

# 2016年度 連結業績ハイライト

---

## → 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	科 目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>46,341</b>	<b>44,844</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>26,901</b>	<b>23,775</b>
現金及び預金	2,799	1,669	支払手形及び買掛金	13,121	11,820
受取手形及び売掛金	11,672	10,782	1年内返済予定の長期借入金	492	380
未収金	3,896	4,013	リース債務	1,113	1,087
リース投資資産	9,937	9,079	未払金	7,702	6,779
商品及び製品	8,583	8,272	未払法人税等	761	495
原材料及び貯蔵品	386	437	賞与引当金	1,168	889
短期貸付金	4,975	6,825	その他	2,539	2,321
繰延税金資産	863	516	<b>固 定 負 債</b>	<b>13,120</b>	<b>11,959</b>
その他	3,250	3,275	長期借入金	2,059	1,680
貸倒引当金	△ 24	△ 29	リース債務	7,889	7,155
<b>固 定 資 産</b>	<b>16,423</b>	<b>16,900</b>	役員退職慰労引当金	141	171
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>7,663</b>	<b>6,993</b>	退職給付に係る負債	2,177	2,170
建物及び構築物	3,295	3,119	その他	851	781
機械装置及び運搬具	788	690	<b>負 債 合 計</b>	<b>40,021</b>	<b>35,734</b>
工具、器具及び備品	783	803			
土地	2,519	2,256	<b>純 資 産 の 部</b>		
建設仮勘定	126	21	<b>株 主 資 本</b>	<b>22,159</b>	<b>24,218</b>
その他	150	101	資本金	1,000	1,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,530</b>	<b>2,717</b>	利益剰余金	21,159	23,218
のれん	913	799			
ソフトウェア	765	1,386	<b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b>	<b>524</b>	<b>1,639</b>
ソフトウェア仮勘定	811	491	その他有価証券評価差額金	1,354	2,047
その他	40	39	繰延ヘッジ損益	△ 251	60
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>6,229</b>	<b>7,189</b>	為替換算調整勘定	△ 68	△ 80
投資有価証券	3,683	4,747	退職給付に係る調整累計額	△ 510	△ 387
長期貸付金	513	480			
繰延税金資産	338	334	<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>59</b>	<b>151</b>
退職給付に係る資産	69	67			
その他	2,040	1,966	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>22,743</b>	<b>26,009</b>
貸倒引当金	△ 415	△ 407			
<b>資 産 合 計</b>	<b>62,765</b>	<b>61,744</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>62,765</b>	<b>61,744</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## → 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売 上 高	140,606	136,822
売 上 原 価	108,888	104,811
売 上 総 利 益	31,717	32,010
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,427	27,418
営 業 利 益	5,290	4,591
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13	9
受 取 配 当 金	76	114
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	59	43
固 定 資 産 受 贈 益	136	-
保 険 解 約 返 戻 金	-	107
そ の 他	113	94
営 業 外 収 益 合 計	399	368
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40	32
為 替 差 損	-	83
固 定 資 産 除 却 損	35	54
そ の 他	11	35
営 業 外 費 用 合 計	86	205
経 常 利 益	5,603	4,755
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	-	5
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	131	-
特 別 利 益 合 計	131	5
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	-	70
固 定 資 産 除 却 損	24	2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	48
減 損 損 失	-	52
そ の 他	13	20
特 別 損 失 合 計	38	193
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,696	4,566
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,093	1,490
法 人 税 等 調 整 額	137	145
法 人 税 等 合 計	2,231	1,636
当 期 純 利 益	3,465	2,929
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	4	67
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	3,460	2,862

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 当事業年度は、円高に伴う外貨建て収入の円換算額の減少や、訪日外国人の購買動向変化、国内の市況変化等の外部環境の影響を受け、新規事業領域への転換を推し進めるなど柔軟に対応しつつも、連結売上高は前年同期比97.3%の136,822百万円となりました。
- 新規事業領域においては、更なる免税事業の拡大に向けて空港型市中免税店運営のための合併会社（A&S高島屋デューティーフリー(株)）を設立し（2017年4月27日オープン）、また、フィンテックを活用した法人向け決済ソリューション事業の拡大に向けて、新たに合併会社（ANA Digital Gate(株)）を設立するなどの事業投資を積極的に行いました。
- その結果、連結経常利益は前年同期比84.8%の4,755百万円、連結当期純利益は前年同期比82.7%の2,862百万円となりました。

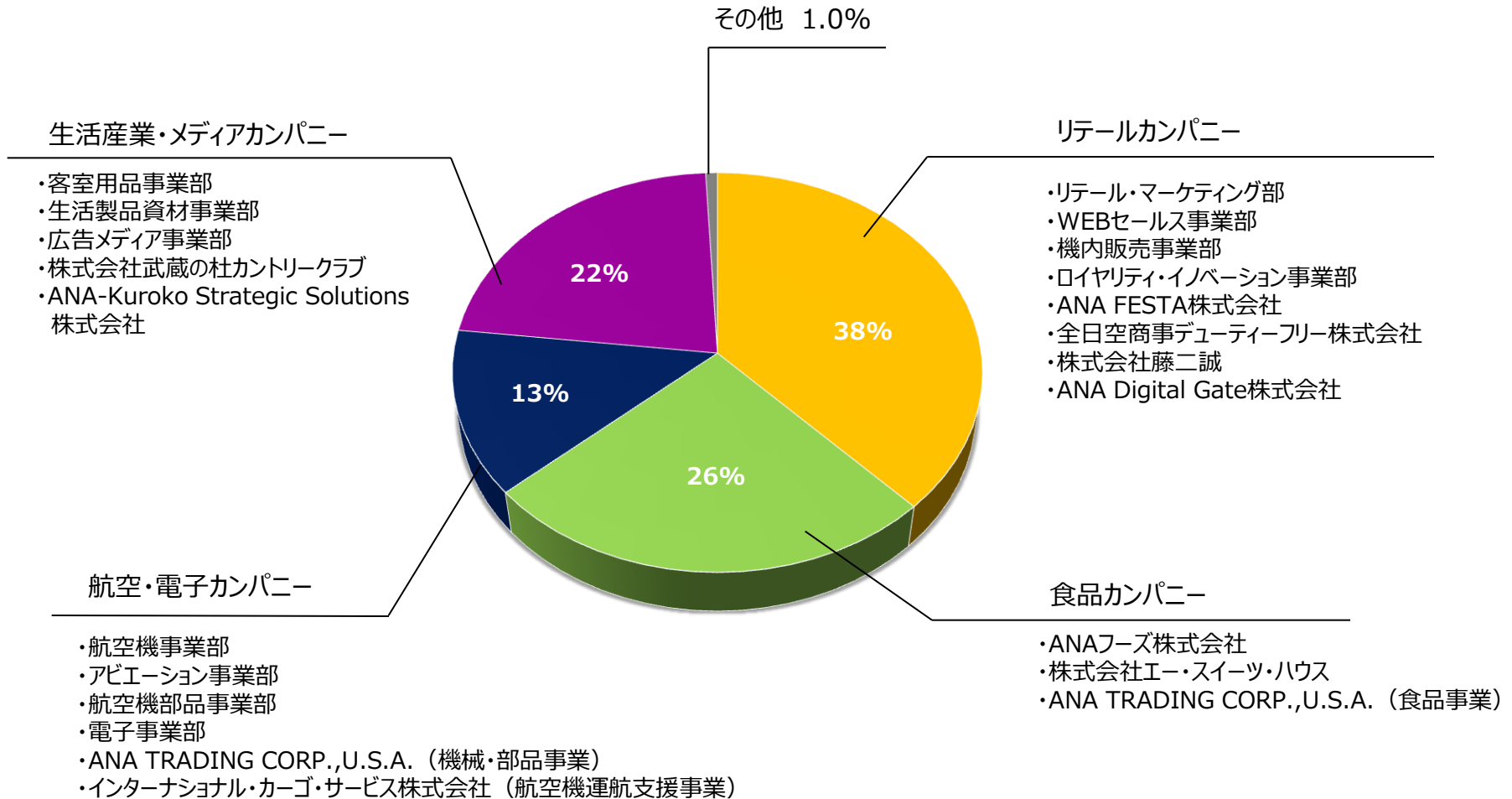
## → 連結経営成績

単位：百万円

	2016年度	2015年度	増減
売上高	136,822	140,606	▲3,784
営業利益	4,591	5,290	▲699
経常利益	4,755	5,603	▲848
当期純利益	2,862	3,460	▲598
EBITDA※1	5,866	6,324	▲458

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

→ セグメント別売上高構成比 ※カンパニー間取引消去は含まれておりません

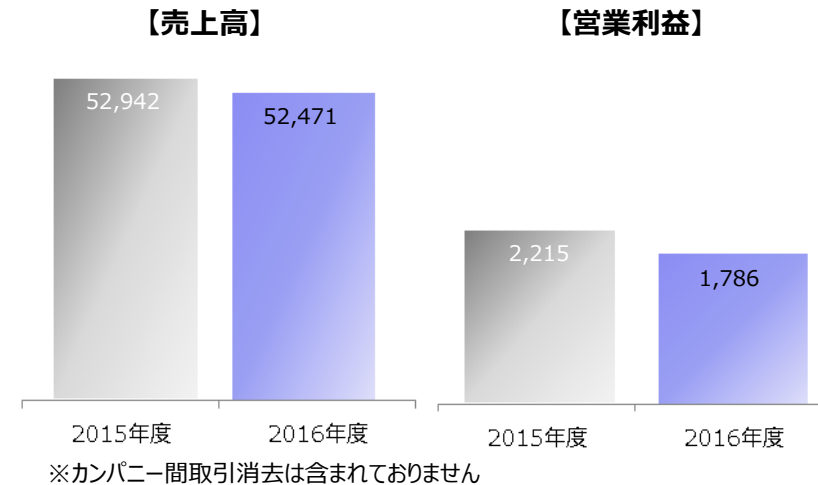


# セグメント別の概況

## → リテールカンパニー

- 全日空商事デューティーフリー(株)を中心に中国人顧客の購買減少の影響を受けたものの、需要動向に応じた販売施策の導入により、前年度並みの売上高を確保した他、ANA FESTA(株)の空港店舗運営とWEBセールス事業が好調に推移しました。
- 増加する訪日外国人旅行客の消費を取り込むべく、空港型市中免税店を運営する会社を合併で設立しました。
- その結果、売上高は前年同期比99.1%の52,471百万円、営業利益は前年同期比80.6%の1,786百万円となりました。

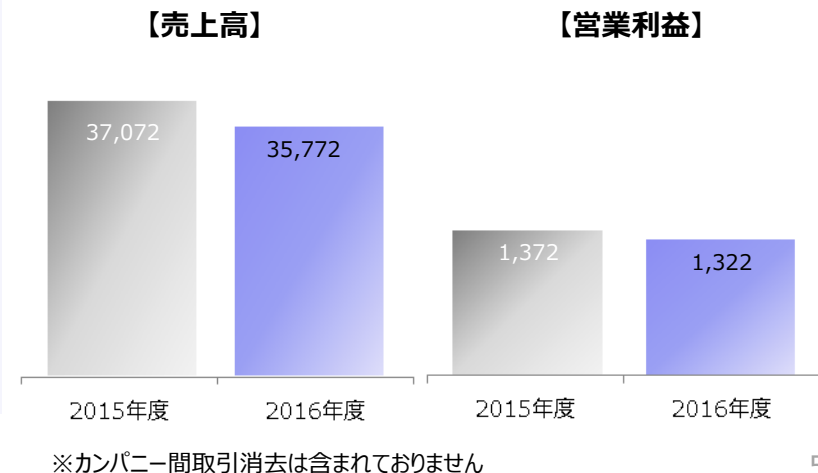
単位：百万円



## → 食品カンパニー

- 生鮮食品事業ではバナナ産地の天候不順による入荷減の中、契約園地からの安定供給に努めた結果、好調に推移しました。また、スイーツ事業では構造改革を実施した結果、増益となりました。
- 一方で、輸出事業と加工食品事業では、需要減の影響を受け、減収減益となりました。
- その結果、売上高は前年同期比96.4%の35,772百万円、営業利益は前年同期比96.3%の1,322百万円となりました。

単位：百万円



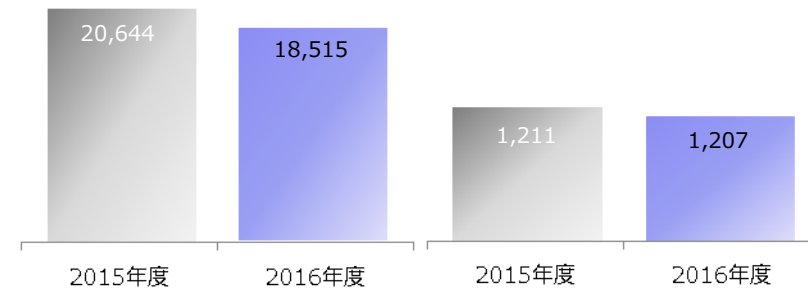
## → 航空・電子カンパニー

- 航空関連ビジネスでは、退役航空機の買取による部品販売事業が増収増益となり、また、保冷コンテナなどの装備品や航空関連コンサルタントビジネスの展開により、収益獲得に努めてまいりました。
- 電子事業では、既存顧客との更なる関係強化や新規取引先の開拓を図ってまいりましたが、円高に伴う外貨建て収入の円換算額の減少や、既存顧客の事業縮小等の外部環境変化により、減収減益となりました。
- その結果、売上高は前年同期比89.6%の18,515百万円、営業利益は前年同期比99.6%の1,207百万円となりました。

単位：百万円

## 【売上高】

## 【営業利益】



※カンパニー間取引消去は含まれておりません

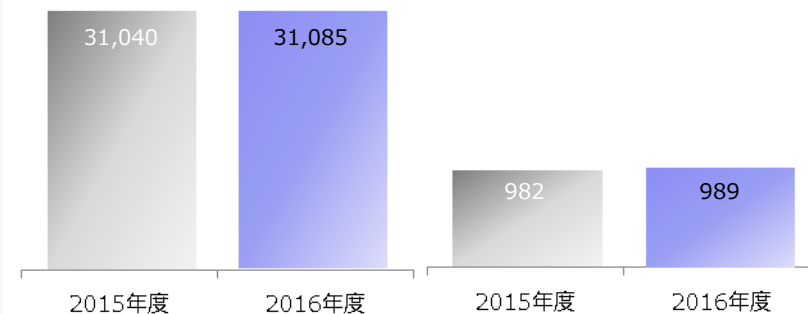
## → 生活産業・メディアカンパニー

- 広告メディア事業では、ANAのデジタル広告が好調に推移した他、客室用品事業では、航空事業領域の拡大に伴い旅客数が増加し、機内消耗品などが増収となりました。
- 生活製品資材事業では、印刷用紙の需要が減退する中で、機能紙などの付加価値製品の販売や、外食産業向け加工製品の販売に注力致しました。
- その結果、売上高は前年同期比100.1%の31,085百万円、営業利益は前年同期比100.7%の989百万円となりました。

単位：百万円

## 【売上高】

## 【営業利益】



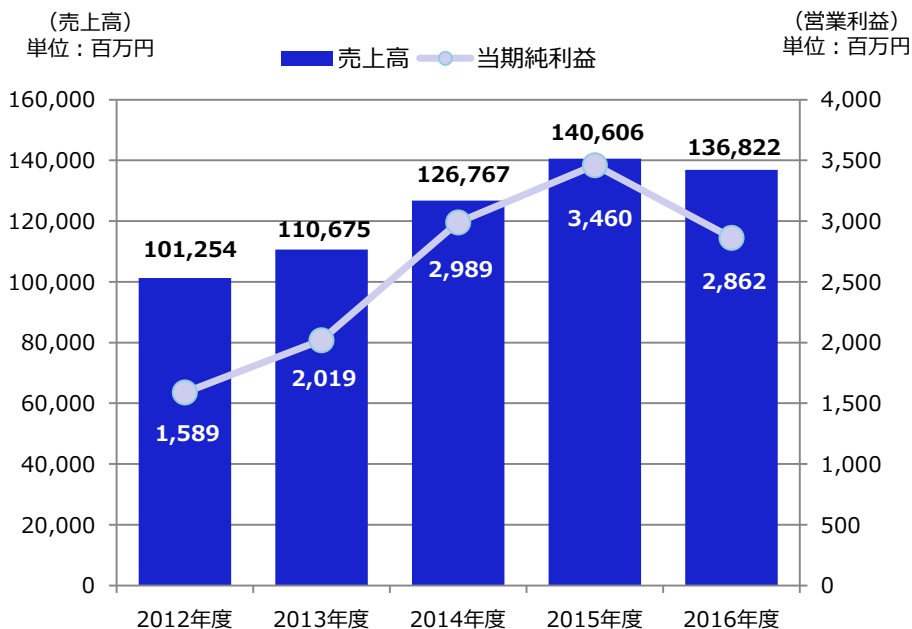
※カンパニー間取引消去は含まれておりません

## →主要財務数値

単位：百万円

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	101,254	110,675	126,767	140,606	136,822
経常利益	3,150	3,475	4,161	5,603	4,755
当期純利益	1,589	2,019	2,989	3,460	2,862
総資産	52,538	54,898	63,288	62,765	61,744
純資産	16,584	18,309	23,222	22,743	26,009
自己資本比率(%)	31.5	33.3	36.6	36.2	42.1

## →売上高・当期純利益推移



## →総資産・純資産推移

